

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

ヤフー、アリババと中国でネット通販

「天猫」3.5 億ユーザー、50 兆円市場狙い

■ ヤフー、アリババと中国でネット通販

日本のヤフーは中国電子商取引(EC)最大手のアリババ集団と組み日本製の日用品や化粧品の中国での販売を今夏にも始めるという。

まず日本企業 100 社がヤフーを通じてアリババのサイトに出品し、順次増加させる計画だという。

中国のネット通販市場は日本の5倍の約 50 兆円でアリババのシェアは6割を超しているが、ヤフーはアリババの集客力や物流・決済システムを利用して中国市場を開拓するのがネライだという。

中国のネット通販市場

中国のネット通販市場には世界大手が相次ぎ進出したが楽天が撤退、米アマゾン・ドット・コムも3%のシェアに低迷するなど苦戦している。アリババのECサイト「天猫(Tモール)」が3億5千万人もの利用者を抱え、同社の決済システムが中国のネット通販で標準となっているためだ。

ヤフーとアリババは、ともにソフトバンクが筆頭株主で、ヤフーの中国進出はECサイト「ヤフーショッピング」とアリババのTモールに同時出品する形になる。

中国で人気の高いベビー用品や化粧品などを扱う小売業者や日用品メーカーに出品させ、ヤフーに商品を預けて出品・販売業務の委託もできる形にする。

日本ヤフーの中国進出

中国への輸出・税関手続きや中国内での配送作業はヤフーとアリババが共同で取り組み、ヤフーは出品企業を早期に1千社に増やしたい考えだ。

アリババの張勇・最高経営責任者(CEO)は、「日本製品は中国で人気が高い。規模の小さい企業でも中国の消費者に商品を提供できるようになる」としている。アリババはヤフー経由の出品企業を優遇し、通常は最低 150 万円程度する初期費用を5分の1に抑えるほか、サイト内でも閲覧頻度の高い場所に掲載する。ヤフーのECサービスは、日本では楽天とアマゾンに次ぐ3位で、巨大な中国市場へ容易にアクセスできる点をアピールして出品企業を増やす戦略だという。

■ 天猫、「6・18」販促キャンペーン開始

アリババのECサイト「天猫(Tモール)」はこのほど、2 万店を超える店舗とともに期間 1 カ月間の販促キャンペーンを行うことを発表した。昨年のダブル 11 で好成績を収めた国際化戦略に引き続き期待を寄せる。天猫が所属するアリババ(阿里巴巴)グループでは、昨年の米国ニューヨーク証券取引所への上場続き、今年が天猫の「国際化元年」になるとみている。今回の 6・18 キャンペーンには世界トップクラスのスーパーが複数参加する予定で、価格は海外の商品生産国での価格と同じか、それよりも低くなるとみられ、輸入製品のすべてについて「世界中どこでも送料・税金込み」をうち出していく。

生鮮食品については、原産地の政府と協力して直接買い付けを行い、年度途中のキャンペーン期間には世界の 10 大牧場、トップクラスシャトー100カ所、10 大果樹園、4 大漁場を重点的に囲い込む。

世界最安値を保証すると同時に、天猫国際は「鮮度が落ちた商品は賠償する」、「生きたまま送れなかった商品は賠償する」、「性質が変わってしまった商品は賠償する」といった消費サービスを郑重に請け負うことにするという。

■ 住商、中国通販サイトをアリババに

住友商事は中国で運営するインターネット通販サイト「品店」を6月末に閉鎖し、アリババ集団の外国製品向け仮想商店街への出品など現地企業のサイトを通じた商品供給に切り替えるという。

住商は 2012 年に子会社を通じて中国向けサイト「品店」の運営を始め、日用品や健康食品などを販売してきたが、圧倒的なシェアを持つアリババなどとの競合が激しく、単独で生き残るのは難しいと判断した。日用品のネット通販子会社、爽快ドラッグ(東京・千代田)が今春から、アリババの海外企業向け仮想商店街にサイトを開設しており、中国の他のネット通販サイトにも参加する。中国では日本の紙おむつなど海外の日用品の人気が高いという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、PPP プロジェクト 2 兆元規模に

中国国家発展改革委員会(発改委)は、投資総額約 1 兆 9700 億元の官民連携(PPP)プロジェクト計 1043 件を公開し、民間資本がフランチャイズ経営、政府業務の民間委託、株式参加などの手段により、建設・経営に加わることを奨励するとした。

これらのプロジェクトには、水利施設、行政施設、交通施設、公共サービス、資源環境などの分野が含まれ、全プロジェクトが、所在地、所属業界、建設内容および規模、政府参入方法、PPP モデル、責任者、連絡先などの情報を明確にしており、民間資本は積極的に連絡・参与できるという。

発改委投資司によると、「国務院が 2014 年に『重点分野投融資体制革新、民間投資奨励に関する指導意見』を出してから、PPP モデルの効果が徐々に顕在化しているが、契約締結プロジェクトの比率が低いなどの問題もあった。

発改委はこれを受け『政府・民間資金提携事業推薦に関する通達』を出し、各地の発改委に情報プラットフォームを構築し、PPP プロジェクトの推薦を徹底するよう求め、各地が公開したプロジェクトに基づき PPP バンクを作成し、社会に向け宣伝を行う」としている。

■ 日中投資ファンド、240 億円規模に

日本のみずほフィナンシャルグループと中国の大手国有企業である招商局集団(CMG)は共同して、中国の未上場企業に投資するファンドを設立する。

日本の国際協力銀行なども出資し、汪氏総額は2億ドル(約 240 億円)規模になるという。

中国最大の国有企業である中国中信集団(CITIC)に出資した伊藤忠商事に続く動きで、これまで冷え込んでいた中国への投資が再び熱を帯びてきた。

ファンドの名称は「CMHグロースファンド」で、みずほ証券とCMG傘下の投資会社などが運営し、国際協力銀行は投資家として最大で2千万ドル(約 24 億円)を拠出、インターネット通販などの小売業や物流、食品、ヘルスケアの企業に投資する見込みだという。

日本では内需型産業の海外展開が課題になっているが、みずほ銀行や国際協力銀行は国内企業とファンドが出資する中国企業の業務・資本提携を推進し、日本企業が中国市場に進出しやすい環境づくりを進めたいと考えた。

■ 日本、世界競争力で中韓に追抜かれ

日本の財務省が先般発表したデータによると、2014 年末、日本の国外純資産は前年比 13%増の 366 兆 9000 億円(約 3 兆ドル)で、過去最高を記録するとともに、24 年連続で世界最大の債権国となった。

HSBC のエコノミストは、「日本の国外純資産の増加は、企業による海外投資の増加と円安進行の二大要因による結果だ。ここ 2 年、円安が急速に進んでおり、2013 年年初以降円が対ドルで約 29%も下落した」と指摘している。

一方、スイスの国際経営開発研究所(IMD)は 27 日、主要 61 カ国・地域対象の 2015 年版「世界競争力ランキング」を発表した。これによると日本は 27 位で前年から順位を六つ落とした。共同通信社は 28 日、経済成長率の鈍化がその主因だと分析、日本の世界競争力の低下に拍車がかかっていると指摘している。

首位は 3 年連続で米国だった。2 位は香港で、3 位以下はシンガポール、スイス、カナダの順で、中国と韓国は 22 位と 25 位と、それぞれ前年より一つランクを上げ、日本を抜いた。

ランキングは 1989 年に始まった。初回は日本が首位となり、米国が 3 位だった。

■ 北京、PM2.5 に代わる汚染物オゾン

北京では 25 日以降、長期にわたり主要汚染物の地位を保っていた PM2.5(微小粒子状物質)に代わり、オゾンが主要汚染物となった。その危害の程度は PM2.5 に劣らないという。

26 日午後、北京の市街地 6 区のオゾン濃度が 1 立方メートルあたり 270 マイクログラム、北部では同 300 マイクログラム前後に達した。

25 日午後、市街地の PM2.5 の濃度は 1 立方メートルあたり 106 マイクログラムだったが、オゾン濃度は同 294 マイクログラムに達していた。この時間帯、市内の各地でオゾン濃度が 1 立方メートルあたり 250 マイクログラム以上を記録、昌平、延慶、密雲など、PM2.5 の濃度が比較的低い地域でも、オゾン濃度は 1 立方メートルあたり 300 マイクログラムを上回ったという。

中国の環境保護部がこのほど発表した大気質に関する報告によると、北京・天津・河北地域の 6~8 月の汚染日の約半数では、オゾンが PM2.5 を上回り、主要汚染物となると予測している。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431